

国土交通省の政策評価に係る政策目標、業績指標(変更案)

(下線は新規又は変更のあった指標。赤字 は今回のパブリックコメント対象の新業績指標)

重点計画との関係

暮らし	
政策目標1 居住水準の向上	
1 誘導居住水準達成率	
政策目標2 バリアフリー社会の実現	
2 <u>1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合</u>	
3 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数	
4 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合	
政策目標3 子育てしやすい社会の実現	
5 3人以上世帯の誘導居住水準達成率	
6 自然体験活動拠点数	
7 歩いていける範囲の都市公園の整備率	
政策目標4 住環境、都市生活の質の向上	
8 都心部における住宅供給戸数	
9 1人あたり都市公園等面積	
10 汚水処理人口普及率	
11 下水道処理人口普及率	
12 都市空間形成河川整備率	
13 良好な環境を備えた宅地整備率	
14 <u>市街地の幹線道路の無電柱化率</u>	
政策目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成	
15 <u>人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長</u>	
16 <u>都市域における水と緑の公的空間確保量</u>	
政策目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保	
17 <u>河川の流量不足解消指数</u>	
18 水道水源域における下水道処理人口普及率	
19 <u>河川における汚濁負荷削減率</u>	
安全	
政策目標7 水害等による被害の軽減	
20 <u>洪水による氾濫から守られる区域の割合</u>	
21 <u>床上浸水を緊急に解消すべき戸数</u>	
22 流下能力不足橋梁数	
23 <u>下水道による都市浸水対策達成率</u>	
24 ハザードマップ認知率	
25 台風中心位置予報の精度	
26 <u>土砂災害から保全される戸数</u>	
27 <u>土砂災害から保全される災害弱者関連施設数</u>	
28 <u>津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積</u>	
政策目標8 地震・火災による被害の軽減	
29 <u>災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合</u>	
30 <u>地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消</u>	
31 <u>多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率</u>	
32 <u>一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合</u>	

注) は、重点計画に位置付けられている指標。

国土交通省の政策評価に係る政策目標、業績指標(変更案)

(下線は新規又は変更のあった指標。赤字 は今回のパブリックコメント対象の新業績指標)

33	港湾による緊急物資供給可能人口	
34	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	
政策目標9 交通安全の確保		
35	海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数	
36	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	
37	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	
38	国内航空における事故発生件数	
39	道路交通における死傷事故率	
40	あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率	
41	事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率	
42	車両対車両衝突事故における死亡事故(正面衝突)	
43	事業用自動車の運行管理に起因する事故割合	
44	遮断機のない踏切道数	
45	地方中小鉄道におけるATS設置率(誤出発防止機能を有するもの)	
46	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	
47	重要港湾において不正侵入を防止する設備を完備している外航船用の公共港湾施設の割合	
48	道路構造物保全率	
政策目標10 海上における治安の確保		
49	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	
50	薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	
政策目標11 船員災害の防止		
51	船員災害発生率	
環境		
政策目標12 地球環境の保全		
52	ディーゼル自動車の平均燃費	
53	国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率	
54	住宅、建築物の省エネルギー化率	
政策目標13 大気、騒音等に係る生活環境の改善		
55	NO2・SPMの環境目標達成率	
56	最新排出ガス規制適合車の割合	
57	夜間騒音要請限度達成率	
58	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	
59	ホルムアルデヒドの室内濃度(住宅に起因するもの)が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合	
政策目標14 良好な自然環境の保全・再生・創出		
60	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	
61	失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	
62	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	
政策目標15 良好な水環境への改善		
63	環境基準達成のための高度処理人口普及率	
64	湾内青潮等発生期間の短縮	
65	合流式下水道改善率	
政策目標16 循環型社会の形成		

注) は、重点計画に位置付けられている指標。

国土交通省の政策評価に係る政策目標、業績指標(変更案)

(下線は新規又は変更のあった指標。赤字は今回のパブリックコメント対象の新業績指標)

- 66 直轄工事におけるリサイクル率
- 67 リサイクル部品を使用する自動車整備工場の割合
- 68 可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入
- 69 循環資源国内輸送コスト低減率
- 70 下水汚泥リサイクル率

活力

政策目標17 広域的モビリティの確保

- 71 規格の高い道路を使う割合
- 72 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長
- 73 国内航空サービス提供レベル

政策目標18 国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化

- 74 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
- 75 国際航空サービス提供レベル
- 76 国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合
- 77 ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮
- 78 船舶航行のボトルネックの解消率
- 79 国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)
- 80 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率
- 81 都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量
- 82 三大都市圏環状道路整備率

政策目標19 物流の効率化

- 83 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率
- 84 フェリー等国内貨物輸送コスト低減率

政策目標20 都市交通の快適性・利便性の向上

- 85 都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長
- 86 都市鉄道(東京圏)の混雑率
- 87 バスの利便性向上に資する事業者の取組状況
- 88 道路渋滞による損失時間
- 89 ETC利用率
- 90 路上工事時間の縮減率

政策目標21 地域交通確保

- 91 地方バス路線の維持率
- 92 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合
- 93 生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合

政策目標22 地域間交流・観光交流等内外交流の推進

- 94 訪日外国人旅行者数
- 95 国民1人あたりの平均宿泊旅行回数
- 96 全国民に対する国営公園の利用者数の割合
- 97 地域に開かれたダム、ダム湖活用者数
- 98 隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合
- 99 日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合

政策目標23 新たな市場の育成

- 100 不動産証券化市場規模

注) は、重点計画に位置付けられている指標。

国土交通省の政策評価に係る政策目標、業績指標(変更案)

(下線は新規又は変更のあった指標。赤字 は今回のパブリックコメント対象の新業績指標)

101 指定流通機構(レインズ)における不動産仲介物件等の登録データ量	
102 中古住宅の流通量	
103 リフォームの市場規模	
政策目標24 公正で競争的な市場環境の整備	
104 「発注者支援データベース・システム」の導入状況	
105 公共工事入札契約適正化指針に基づく主な措置状況	
106 トラック輸送における営業用トラック輸送の割合	
107 地籍が明確化された土地の面積	
政策目標25 産業の生産性向上	
108 建設業者に係る経営革新計画の承認件数	
109 指定整備工場数	
110 中小造船業における従業員一人当たり付加価値額	
政策目標26 消費者利益の保護	
111 住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合	
112 衝突安全性能の高い乗用車の市場普及指標	
共通の政策課題	
政策目標27 IT革命の推進	
113 港湾EDIシステムの普及率	
114 電子入札の実施割合	
115 申請・届出等手続のオンライン化率	
116 公共施設管理用光ファイバー等収容空間ネットワークの延長	

注) は、重点計画に位置付けられている指標。